第40回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

株式会社KHC

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス https://www.khc-ltd.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

・連結子会社の数　　５社

・連結子会社の名称　　株式会社勝美住宅
住宅の横綱大和建設株式会社
株式会社明石住建
パル建設株式会社
株式会社Ｌａｂｏ

⑵　持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ．たな卸資産

・未成工事支出金　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・販売用不動産　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・仕掛販売用不動産　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・原材料及び貯蔵品　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

その他　　２～20年

ロ．無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　　従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金　　役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

ニ．完成工事補償引当金　　建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用支出に備えるため、過去の完成工事及び分譲建物に係る補修費等の実績に将来の補修・修繕見込みを加味して計上しております。

④　退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤　重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価

・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

・その他の工事

工事完成基準

⑥　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年３月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「３．会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

3．会計上の見積りに関する注記

⑴　工事進行基準による収益認識

①　当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

工事進行基準売上高　　706,592千円

②　識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事進行基準の適用にあたっては、原価比例法（当連結会計年度末において工事出来高に対応して発生した工事原価の見積工事原価総額に対する割合により算出した進捗率に工事収益総額に乗じて売上高を計上する方法）を採用しております。工事収益総額及び工事原価総額の見積りは、見積りの前提となるそれぞれの請負工事の内容に応じて実施していることから、設計変更等により見積りの前提条件の変更があった場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

⑵　販売用不動産等の評価

①　当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

販売用不動産　　5,839,998千円

仕掛販売用不動産　　1,420,106千円

②　識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

販売用不動産及び仕掛販売用不動産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。正味売却価額の見積りは、近隣の不動産価格を参考として当社が算定した評価額を基礎としていることから、不動産価格の下落等が発生した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症は、当連結会計年度において当社グループ業績全体に重要な影響を与えていないことなどを踏まえ、当社グループ業績全体に与える影響は軽微であると仮定して繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が大きく、継続して当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4．連結貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産

販売用不動産	142,119千円
仕掛販売用不動産	540,632千円
建物及び構築物	783,510千円
土地	823,269千円
計	2,289,530千円

②　担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	1,236,298千円
長期借入金	1,800,281千円
計	3,036,579千円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　995,043千円

⑶　保証債務

顧客について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	151,780千円
計	151,780千円

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	3,926,050株	19,600株	－千株	3,945,650株

（注）発行済株式の総数の増加19,600株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

⑵　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	27株	4,000株	－千株	4,027株

（注）自己株式の数の増加4,000株は、譲渡制限付株式の権利失効により無償取得したものであります。

⑶　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年６月24日定時株主総会	普通株式	94,224	24.00	2020年３月31日	2020年６月25日
2020年11月４日取締役会	普通株式	39,416	10.00	2020年９月30日	2020年12月10日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年６月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,832	20.00	2021年３月31日	2021年６月24日

６．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しております。デリバティブ取引は、金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

②　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に運転資金及び販売用不動産購入資金の調達を目的としたものであり、主に固定金利で調達しており、償還日は連結決算日後、最長で９年後であります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用リスクに関しては、受注契約時に顧客の信用状況について十分に把握することで管理を行っております。また、営業債権については、債権管理規程に従い、顧客の状況を定期的にモニタリングし、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）管理

投資有価証券については、財務部が定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

借入金及び社債については、支払利息の変動リスクを抑制するために、主に固定金利で調達しております。

デリバティブ取引については、実需に伴う取引に限定し、リスクヘッジ目的以外の取引は行っておりません。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時　価　(千円)	差　額　(千円)
①　現金及び預金	3,984,906	3,984,906	－
②　完成工事未収入金	776,854	776,854	－
③　投資有価証券	1,689	1,689	－
資産計	4,763,449	4,763,449	－
①　工事未払金	823,964	823,964	－
②　社債（1年内償還予定の社債を含む）	30,000	30,000	－
③　長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	7,517,784	7,527,595	9,811
負債計	8,371,748	8,381,559	9,811

(注) 金融商品の時価の算定方法

(資産)

①　現金及び預金、②　完成工事未収入金

これらは短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

③　投資有価証券

時価は、取引所の価格によっております。

(負債)

①　工事未払金

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

②　社債(1年内償還予定の社債を含む)

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

③　長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7．賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　1,447円49銭

⑵　1株当たり当期純利益　81円04銭

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

①　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②　その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～50年
その他	２～20年

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

①　賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

②　役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

③　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑷　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産

建物及び構築物	737,862千円
土地	646,425千円
計	1,384,288千円

②　担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	502,804千円
長期借入金	748,829千円
計	1,251,633千円

（注）担保に供している資産には、上記に対応する債務のほか、子会社の金融機関からの借入894,496千円に対する担保資産が含まれております。

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　615,199千円

⑶　保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入及び社債に対し債務保証を行っております。

㈱勝美住宅	85,324千円
計	85,324千円

⑷　関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①　短期金銭債権	1,509千円
②　短期金銭債務	3千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	592,200千円
販売費及び一般管理費	900千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	1,802千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	4,027株

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
会社分割に係る関係会社株式	34,414千円
未払事業税	1,573千円
賞与引当金	2,444千円
退職給付引当金	6,655千円
譲渡制限付株式報酬	2,675千円
関係会社株式評価損	4,590千円
その他	381千円
繰延税金資産小計	52,735千円
将来減算一時差異の合計評価性引当額	△39,004千円
評価性引当額小計	△39,004千円
繰延税金資産合計	13,730千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△20千円
繰延税金負債合計	△20千円
繰延税金資産の純額	13,710千円

6．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科　目	期末残高(千円)
子会社	㈱勝美住宅	所有 直接 100.00%	当社からの経営管理、資金貸借、債務保証、不動産賃貸、役員の兼任	経営管理料の受取（注2）	209,640	－	－
				賃料の受取（注3）	37,080	－	－
				資金の回収	148,650	－	－
子会社	住宅の横綱大和建設㈱	所有 直接 100.00%	当社からの経営管理、資金貸借、債務保証、不動産賃貸、役員の兼任	経営管理料の受取（注2）	25,440	－	－
				賃料の受取（注3）	14,040	－	－
子会社	㈱明石住建	所有 直接 100.00%	当社からの経営管理、資金貸借、債務保証、役員の兼任	経営管理料の受取（注2）	24,240	－	－
子会社	パル建設㈱	所有 直接 100.00%	当社からの経営管理、資金貸借、債務保証、役員の兼任	経営管理料の受取（注2）	41,640	－	－
子会社	㈱Ｌａｂｏ	所有 直接 100.00%	当社からの経営管理、資金貸借、不動産賃貸、役員の兼任	経営管理料の受取（注2）	45,720	－	－
				賃料の受取（注3）	21,600	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．経営管理料については、対価として合理的な金額を算定のうえ決定しております。

３．賃料については、近隣の相場をもとに交渉により決定しております。

7．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　865円07銭

⑵　１株当たり当期純利益　52円82銭

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。